

調 査

第154回全国中小企業景気動向調査 (2013年10～12月期実績・2014年1～3月期見通し)

10～12月期業況は大幅に改善してバブル崩壊後の 最高水準を回復

【特別調査－平成26年の経営見通し】

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

調査の概要

1. 調査時点：2013年12月2日～6日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,697企業（有効回答数 14,346企業・回答率 91.4%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.6%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」(良い)－「減少」(悪い)の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

(概 況)

1. 13年10～12月期（今期）の業況判断D.I.は△2.5と、前期比9.0ポイントの大幅改善となった。バブル崩壊後の最高を上回り、22年ぶりの水準を回復した。
収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D.I.が、それぞれ3.3、△4.1と、ともに改善した。また販売価格判断D.I.は3.6と、一段と上昇した。人手過不足判断D.I.は△15.8と、不足感が拡大した。業種別の業況判断D.I.は6業種全てで改善した。とりわけ、製造業、卸売業、建設業の改善幅が相対的に大きかった。地域別にも全11地域で改善し、6地域の業況判断D.I.がプラス水準となった。
2. 14年1～3月期（来期）の予想業況判断D.I.は△6.1、今期実績比3.6ポイントのマイナス幅拡大と、改善一服の見通しとなっている。業種別には小売業を除く5業種で、地域別には首都圏を除く10地域で改善一服見通しにある。

業種別天気図

時期 業種名	2013年 7月～9月	2013年 10月～12月	2014年 1月～3月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ ー ビ ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

地域別天気図（今期分）

地 域 業種名	北 海 道	東 北	関 東	首 都 圏	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州 北 部	南 九 州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ ー ビ ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

1. 全業種総合

○業況は大幅改善で22年ぶりの水準に

13年10～12月期（今期）の業況判断D.I.は、前期比9.0ポイント改善の△2.5となった（図表1）。3四半期続けての改善で、今回の改善幅は同時期の過去10年の平均（1.7ポイント改善）を大幅に上回った。また、業況判断D.I.の水準は、バブル崩壊後の最高を記録した06年10～12月期（△7.9）を上回り、91年12月以来、22年ぶりの水準まで回復した。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.がプラス3.3、同収益判断D.I.が△4.1と、それぞれ前期比6.0ポイント、同5.5ポイント改善した。また、前期比売上額判断D.I.はプラス8.6、同収益判断D.I.はプラス0.5と、それぞれ前期比9.0ポイント、同8.1ポイント改善した。

○人手不足感が一段と強まる

販売価格判断D.I.はプラス3.6、前期比2.9ポイント上昇し、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が一段と増加した（図表2）。一方、仕入価格判断D.I.は、同1.4ポイント上昇のプラス30.0となり、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合も一段と増加した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△15.8（マイナスは人手「不足」超）と、92年10～12月期（△19.2）以来、約21年ぶりの水準まで人手不足感が高まった（図表3）。

資金繰り判断D.I.は△12.5と、前期比1.3ポイントの小幅改善となった。

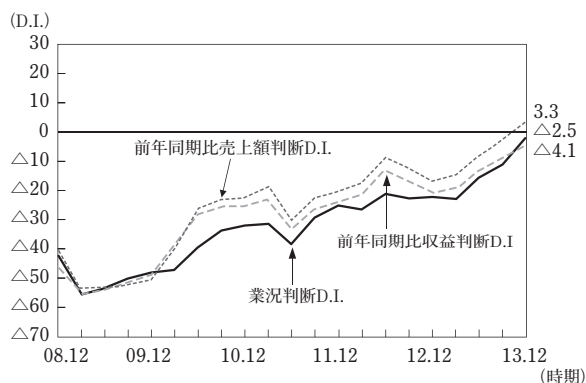
設備投資実施企業割合は前期比0.5ポイン

ト上昇の21.0%と、3四半期続けての小幅上昇となった。

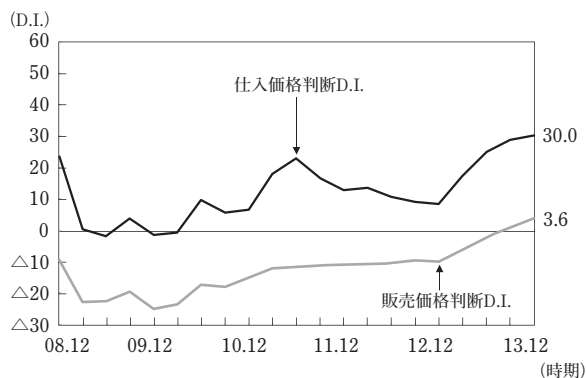
○6業種全てで改善

業種別の業況判断D.I.は、6業種全てで改善した。とりわけ、製造業、卸売業、建設業は前期比10ポイント超の改善で、なかでも建設業の業況

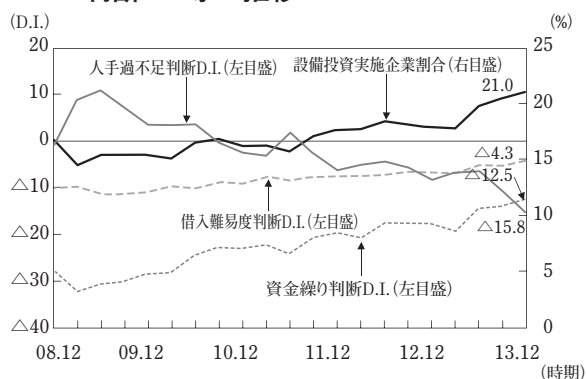
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



判断D.I.はプラス21.1と、91年10～12月期(22.0)以来、およそ22年ぶりの水準まで回復した。

地域別の業況判断D.I.も、全11地域で改善した。地域別の業況判断D.I.を水準面からみると、全11地域中、北海道(9.9)、九州北部(9.6)、南九州(4.8)、関東(1.8)、中国(1.1)、近畿(0.1)の6地域でプラス水準となっている。

○改善一服の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△6.1、今期実績比3.6ポイントのマイナス幅拡大と、改善一服の見通しとなっている。なお、1～3月期見通しは、例年、マイナス幅拡大が見込まれやすい傾向にある。ちなみに、今回の予想拡大幅は、同時期の過去10年の平均(6.3ポイントのマイナス幅拡大見通し)に比べれば小幅にとどまっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、小売業で引き続き若干の改善が見込まれているものの、それ以外の5業種では低下する見通しとなっている。また、地域別では、全11地域中、首都圏を除く10地域で改善一服が見込まれている。

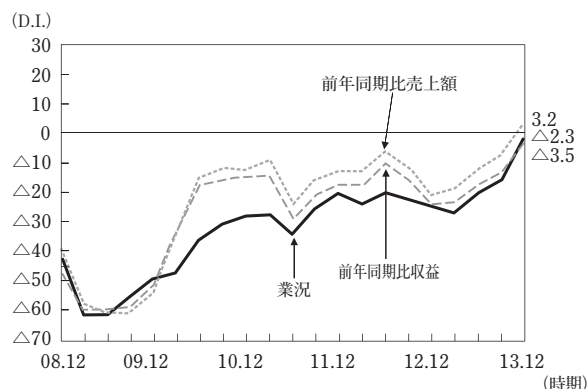
2. 製造業

○業況は3四半期続けての改善

今期の業況判断D.I.は、前期比13.4ポイント改善の△2.3と、3四半期続けての改善となった(図表4)。

前年同期比売上額判断D.I.は、前期比10.2ポイント改善のプラス3.2、同収益判断D.I.は、同9.5ポイント改善の△3.5となった。なお、前期比売上額判断D.I.および同収益判断D.I.は、それぞれ前期比12.7ポイント改善のプラス9.9、

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



同11.4ポイント改善のプラス1.3となった。

○人手不足感が一段と強まる

設備投資実施企業割合は、前期比1.1ポイント上昇の23.1%と、3四半期続けて上昇した。

人手過不足判断D.I.は、前期比5.1ポイント下降の△11.1と、3四半期続けて不足感が増している。なお、11年7～9月期以降、10四半期連続でマイナス(人手「不足」超)という状況が続いている。

残業時間判断D.I.は、前期比9.0ポイント上昇のプラス8.1となり、残業時間を「増加」と回答した企業の割合がおよそ2年ぶりに「減少」を上回った。

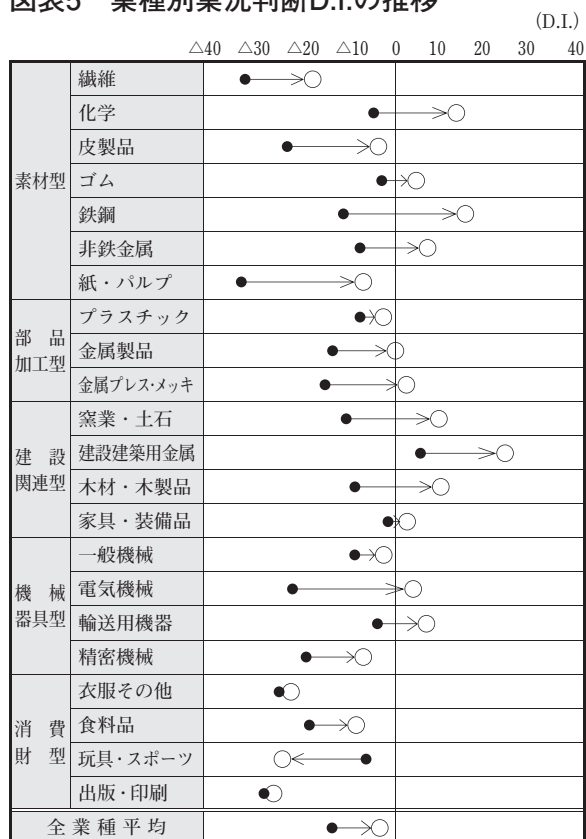
原材料(仕入)価格判断D.I.は、前期比0.1ポイント低下のプラス33.2と、原材料価格を「上昇」と回答した企業の割合は若干減少した。一方、販売価格判断D.I.は同2.7ポイント上昇の△0.4と、販売価格を「下降」と回答した企業の割合がやや減少した。

なお、資金繰り判断D.I.は、前期比2.3ポイント改善の△12.6となった。

○全22業種中21業種で改善

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



●前期 (2013年7~9月期) ○今期 (2013年10~12月期)

21業種で改善、1業種で悪化した(図表5)。

素材型業種は、全7業種で改善した。なお、鉄鋼は前期比30.8ポイントの大幅改善となった。

部品加工型業種は、全3業種で改善した。とりわけ、金属プレス・メッキは、前期比17.8ポイントの大幅改善となった。

建設関連型業種は、全4業種で改善した。なかでも、窯業・土石は前期比25.0ポイントの大幅改善となり、業況判断D.I.がプラスに転じた。

機械器具型業種は、全4業種で改善した。とりわけ、電気機械は前期比25.6ポイントの大幅改善となった。

消費財型業種では、玩具・スポーツが悪化したものの、衣服その他、食料品、出版・印刷は改善した。

○全階層で改善

販売先形態別の業況判断D.I.は、全5形態で前期比10ポイント超の大幅改善となった。そのなかでも、問屋・商社型は前期比18.2ポイントの大幅改善となった。

外需主力型の業況判断D.I.はプラス7.4と、前期比20.6ポイントの大幅改善となった。また、内需主力型は△2.5と、同12.6ポイント大幅改善した。

従業員規模別の業況判断D.I.は、全4階層で改善した。なかでも、50~99人の階層が前期比17.7ポイント、20~49人の階層が同16.1ポイント大幅改善し、100人以上の階層とともにプラス水準に転じている。

○全11地域で改善

地域別の業況判断D.I.は、全ての地域で改善した(図表6)。なかでも、北陸が前期比24.3ポイント、関東が同22.4ポイントの大幅改善となった。一方、東北は前期比7.4ポイント、首都圏は同7.5ポイントと、相対的に小さい改善幅にとどまっている。

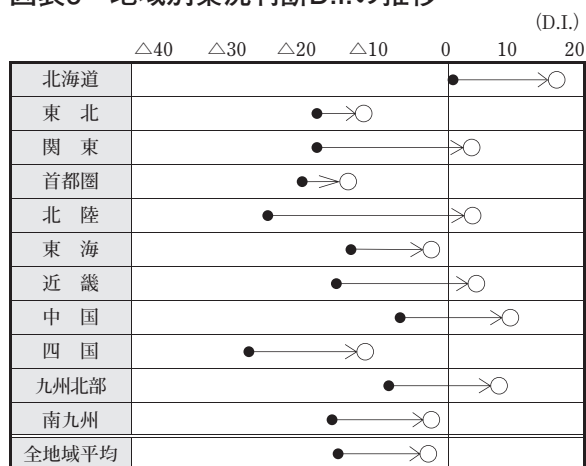
なお、水準面では、北海道がプラス16.6と最も高く、これに中国のプラス9.3、九州北部のプラス7.7などが続く。全11地域中、6地域でプラス水準となっており、5地域がマイナス水準にとどまっている。

○10地域で改善一服の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△6.3と、今期実績比4.0ポイントのマイナス幅拡大を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、改善を見込む7業種と、横ばい見通しの紙・パルプ、一般機

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



●前期（2013年7～9月期） ○今期（2013年10～12月期）

械、玩具・スポーツを除く12業種で低下の見通しとなっている。

地域別には、首都圏を除く10地域で低下の見通しとなっている。

3. 卸売業

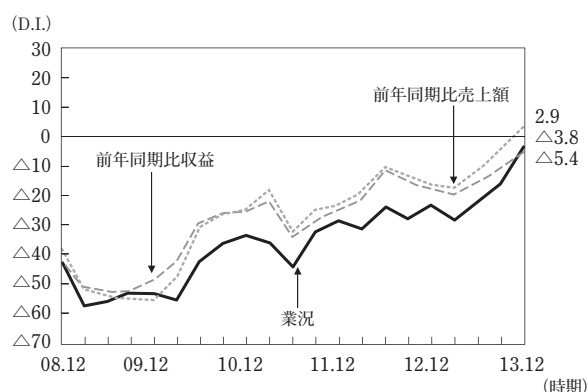
○業況は大幅に改善

今期の業況判断D.I.は、前期比12.7ポイント改善の△3.8となった（図表7）。業況改善は3四半期連続で、マイナス1桁の水準となるのは06年10～12月期以来7年ぶりである。また、前年同期比売上額判断D.I.はプラス2.9、同収益判断D.I.は△5.4と、それぞれ前期比6.6ポイント、同5.1ポイント改善した。

○全15業種中12業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、繊維品、衣服、貴金属の3業種で悪化したものの、12業種で改善した。うち、再生資源、化学では30ポイント超、機械、建築材料、医薬・化粧品では20ポイント超の大幅改善となっている。地域別には、全11地域で改善しており、

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



北海道、関東、九州北部の業況判断D.I.はプラスの水準となっている。

○9地域で改善一服の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△8.4と、今期実績比4.6ポイントのマイナス幅拡大を見込んでいる。業種別には、全15業種中、農・水・畜産物など7業種で低下を見込むものの、化学、紙製品で横ばい、衣服など6業種で改善の見通しとなっている。地域別には、全11地域中、首都圏、東海を除く9地域で低下の見通しとなっている。

4. 小売業

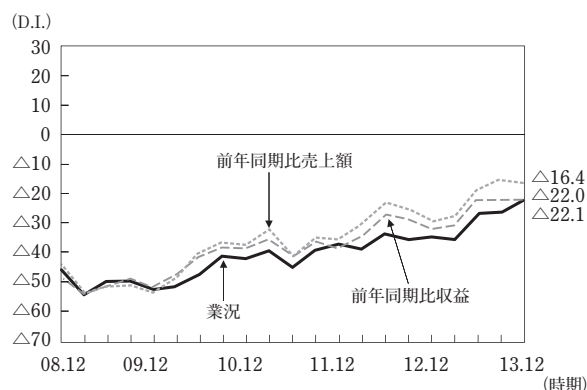
○業況は3四半期続けての改善

今期の業況判断D.I.は△22.0と、前期比4.5ポイント改善した（図表8）。業況改善は3四半期連続である。前年同期比売上額判断D.I.は△16.4と、前期比1.0ポイント悪化した一方、同収益判断D.I.は△22.1と、前期比0.1ポイントの小幅改善となった。

○全13業種中10業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全13業種中、医

図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



薬・化粧品、家電など3業種で悪化した一方、10業種で改善した。なかでも、木材・建材で前期比32.2ポイント、家具で同20.8ポイントの大幅改善となった。また、地域別にみると、全11地域中、北陸と四国を除く9地域で改善した。なかでも、東北、関東、東海、中国では、前期比10ポイント超の大幅改善となった。

○小幅改善の見通し

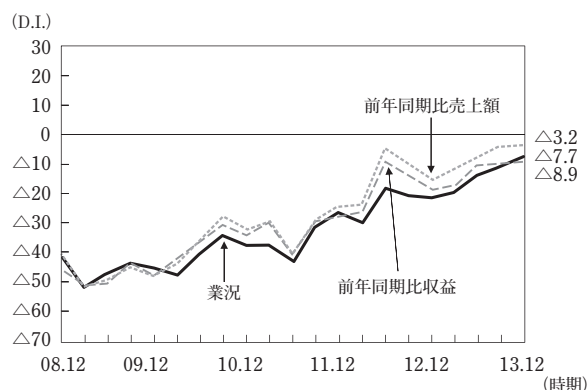
来期の予想業況判断D.I.は△21.0と、今期実績比1.0ポイントの改善を見込んでいる。業種別にみると、全13業種中、家具、自動車など8業種で改善を見込む。また、地域別には、南九州など5地域でマイナス幅拡大を見込む一方、関東など6地域では改善の見通しとなっている。

5. サービス業

○業況は4四半期続けての改善

今期の業況判断D.I.は、前期比3.4ポイント改善の△7.7となった(図表9)。業況改善は、4四半期連続である。また、前年同期比売上額判断D.I.は△3.2、同収益判断D.I.は△8.9と、それぞれ前期比0.4ポイント、同0.7ポイ

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



ントの改善となった。

○全8業種中6業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中、旅館・ホテル、自動車整備を除く6業種で改善した。特に、物品賃貸では、前期比19.6ポイントの大幅改善となった。地域別には、全11地域中、関東、近畿など3地域で悪化した一方、四国、東北など8地域で改善となった。

○改善一服の見通し

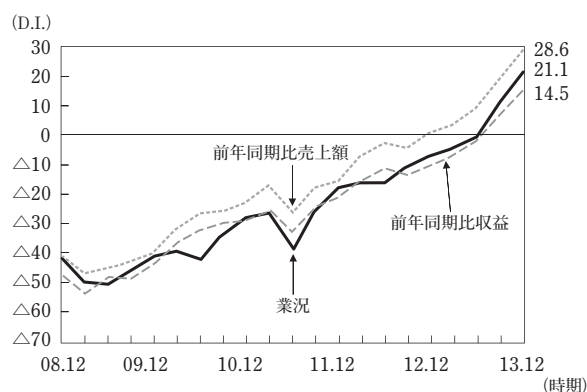
来期の予想業況判断D.I.は△11.5と、今期実績比3.8ポイントのマイナス幅拡大を見込んでいる。業種別では、全8業種中、5業種で低下見込みであり、とりわけ旅館・ホテルでは20ポイント近いマイナス幅拡大見通しとなっている。地域別では、全11地域中、北陸、首都圏の2地域で改善を見込む一方、北海道、中国、四国など9地域で低下を見込んでいる。

6. 建設業

○2四半期連続で10ポイント超改善

今期の業況判断D.I.は、前期比10.4ポイン

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



ト改善のプラス21.1と、2四半期連続で10ポイント超の改善となった(図表10)。11年7～9月期以来、10四半期連続での改善となった。前年同期比売上額判断D.I.は前期比9.8ポイント改善のプラス28.6、同収益判断D.I.も前期比7.4ポイント改善のプラス14.5となった。

○全11地域で業況がプラス水準に

業況判断D.I.を請負先別でみると、官公庁、大企業、中小企業、個人の全てで改善した。官公庁は6四半期、個人は3四半期、他は2四半期連続の改善となった。地域別にも全ての地域で改善し、全11地域の業況判断D.I.がプラス水準となった。

○9地域で改善一服の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比7.2ポイント低下のプラス13.9を見込む。請負先別では、全4先で低下する見込みである。地域別には、首都圏で改善、東海で横ばい見通しとなっている一方、残る9地域では改善一服を見込んでいる。

7. 不動産業

○業況は小幅改善

今期の業況判断D.I.は、プラス7.1と、前期比0.3ポイントの小幅改善となった(図表11)。前年同期比売上額判断D.I.は前期比4.5ポイント改善のプラス11.7、同収益判断D.I.は前期比4.5ポイント改善のプラス9.1となった。

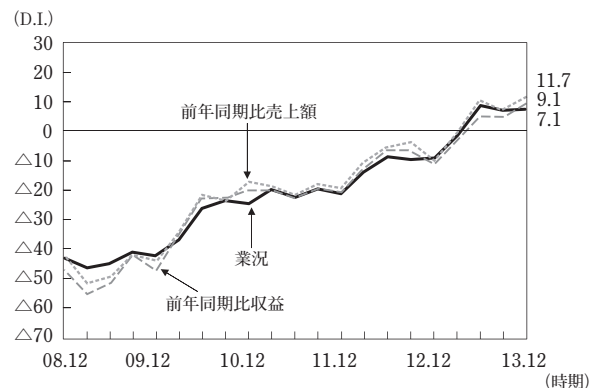
○全11地域中4地域で改善

業況判断D.I.を業種別でみると、全5業種中、貸家など3業種で悪化したものの、貸事務所横ばい、仲介で改善となった。地域別では、全11地域中、北海道など6地域で悪化したものの、九州北部で横ばい、東海、近畿、中国、南九州で改善となった。

○改善見通しは2地域のみ

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比3.6ポイント低下のプラス3.5を見込む。業種別では、貸事務所と貸家を除く3業種で低下する見込みである。地域別では、全11地域中、首都圏と九州北部で改善を見込んでいる。

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



特別調査 平成26年の経営見通し

○景気見通しは劇的に改善

平成26年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が30.7%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が29.5%となった（図表12）。この結

果、「良い（A）－悪い（B）」はプラス1.2と、1年前の調査（△73.0）と比べて劇的な改善となった。5年連続の改善となり、同一内容の調査を開始した第70回調査（平成5年見通し）以来、初めてのプラス転換となった。業種別では、建設業がプラス18.6、不動産

図表12 我が国の景気見通し

(単位：%)

		良い				普通	悪い				(A)-(B)
		(A)	非常に良い	良い	やや良い		(B)	やや悪い	悪い	非常に悪い	
全 体	26年見通し	30.7	0.4	4.0	26.3	39.8	29.5	21.9	6.5	1.0	1.2
	25年見通し	5.2	0.1	0.6	4.5	16.6	78.2	42.9	29.7	5.6	△73.0
	24年見通し	4.3	0.1	0.5	3.7	14.0	81.7	42.8	32.5	6.4	△77.4
	23年見通し	3.5	0.1	0.3	3.1	13.2	83.3	42.1	34.1	7.1	△79.8
	22年見通し	1.9	0.1	0.2	1.6	6.9	91.2	35.2	43.2	12.8	△89.4
	21年見通し	0.8	0.1	0.3	0.5	4.5	94.7	28.5	48.6	17.6	△93.8
地 域 別	北海道	34.4	0.1	5.2	29.1	39.0	26.6	19.8	6.0	0.8	7.8
	東北	30.9	0.3	4.8	25.8	33.2	35.9	26.1	8.6	1.2	△4.9
	関東	34.2	0.2	4.7	29.3	36.7	29.2	21.0	7.3	0.9	5.0
	首都圏	28.0	0.5	3.0	24.4	43.7	28.3	20.9	6.3	1.2	△0.3
	北陸	27.3	0.3	4.5	22.5	43.2	29.5	23.2	5.6	0.6	△2.2
	東海	33.0	0.2	4.2	28.5	35.5	31.5	24.4	6.4	0.7	1.4
	近畿	30.8	0.5	3.5	26.8	39.4	29.8	22.2	6.4	1.1	1.0
	中国	34.3	0.3	5.3	28.7	36.0	29.7	22.7	5.8	1.2	4.6
	四国	27.9	0.5	3.3	24.2	39.3	32.8	26.0	6.3	0.5	△4.9
九州北部	九州北部	36.2	0.0	6.6	29.7	39.2	24.5	19.1	4.6	0.8	11.7
	南九州	28.5	0.4	3.7	24.4	42.4	29.1	19.5	8.4	1.2	△0.6
従 業 員 規 模 別	1～4人	22.0	0.4	2.6	19.0	42.3	35.6	25.4	8.8	1.5	△13.6
	5～9人	29.0	0.4	3.5	25.1	40.7	30.3	22.8	6.2	1.3	△1.3
	10～19人	33.5	0.5	4.6	28.4	39.1	27.4	20.4	6.4	0.6	6.1
	20～29人	37.4	0.4	4.8	32.3	38.2	24.4	18.6	5.0	0.7	13.1
	30～39人	42.4	0.3	6.0	36.2	33.9	23.7	18.6	4.4	0.6	18.8
	40～49人	39.5	0.3	6.3	32.9	36.9	23.6	18.7	4.5	0.3	15.9
	50～99人	41.1	0.1	4.2	36.8	38.0	20.9	17.7	3.0	0.1	20.2
	100～199人	45.8	0.0	8.3	37.5	33.6	20.6	17.7	2.5	0.4	25.3
	200～300人	45.8	0.0	7.5	38.3	39.2	15.0	13.3	1.7	0.0	30.8
業 種 別	製造業	30.9	0.4	3.8	26.7	39.3	29.8	22.3	6.6	1.0	1.0
	卸売業	30.1	0.3	3.5	26.4	39.6	30.3	22.8	6.6	0.9	△0.2
	小売業	22.9	0.4	2.9	19.6	39.9	37.2	26.4	9.3	1.5	△14.2
	サービス業	27.5	0.4	4.0	23.1	42.4	30.0	21.5	7.4	1.1	△2.5
	建設業	40.4	0.4	5.9	34.1	37.8	21.8	17.5	3.7	0.7	18.6
不動産業	35.4	0.2	4.4	30.8	42.2	22.3	18.1	3.7	0.6	13.1	

業がプラス13.1と2桁のプラス水準となり、平成26年の我が国の景気見通しに大きく寄与している様子がうかがえる。

連続の改善となり、自社の業況見通しも明るさを増している。

地域別、従業員規模別、業種別のいずれも前年と比較し改善している。なかでも、従業員規模別では、従業員20人以上の階層がプラス転換となった。しかしながら、従業員1～4人の階層は△26.0と前年と比べて大幅に改善したものの、相対的には低水準となっており、依然として規模間での格差は残っている。

○自社の業況見通しも明るさを増す

平成26年の自社の業況見通しを「良い (A)－悪い (B)」で見ると、1年前の調査に比べて35.9ポイント上昇の△9.8となり、大幅に改善した (図表13)。景気見通しと同様、5年

図表13 自社の業況見通し

(単位：%)

		良い				普通	悪い				(A)-(B)
		(A)	非常に良い	良い	やや良い		(B)	やや悪い	悪い	非常に悪い	
全 体	26年見通し	21.7	0.4	2.8	18.5	46.8	31.5	24.0	6.5	1.0	△9.8
	25年見通し	9.7	0.2	1.3	8.2	35.0	55.3	37.1	15.4	2.8	△45.7
	24年見通し	9.1	0.1	1.2	7.8	31.6	59.3	40.0	16.1	3.2	△50.2
	23年見通し	7.5	0.1	1.0	6.4	28.0	64.5	41.2	19.0	4.2	△57.0
	22年見通し	4.2	0.1	0.6	3.6	18.9	76.9	42.4	27.2	7.3	△72.7
	21年見通し	3.0	0.1	0.5	2.4	17.5	79.5	43.3	27.8	8.4	△76.5
地 域 別	北海道	21.6	0.1	2.7	18.8	48.9	29.5	23.1	5.4	1.0	△7.8
	東北	21.5	0.2	3.0	18.3	39.6	38.9	29.8	7.9	1.2	△17.4
	関東	24.6	0.4	2.9	21.2	44.6	30.8	22.3	7.8	0.6	△6.2
	首都圏	20.5	0.5	2.5	17.4	49.0	30.6	23.0	6.3	1.2	△10.1
	北陸	18.6	0.5	1.7	16.4	47.9	33.5	25.4	7.5	0.6	△15.0
	東海	23.6	0.5	3.1	20.0	42.6	33.8	27.1	5.8	0.8	△10.2
	近畿	23.0	0.5	2.9	19.6	45.7	31.3	23.7	6.5	1.1	△8.3
	中国	23.4	0.2	4.3	18.9	43.0	33.6	25.7	6.1	1.7	△10.1
	四国	17.5	0.2	1.4	15.9	48.5	34.0	26.6	7.2	0.2	△16.6
九州北部	九州北部	25.2	0.3	4.1	20.8	51.6	23.2	18.0	4.6	0.7	2.0
	南九州	18.9	0.1	2.5	16.3	51.7	29.5	21.9	6.8	0.7	△10.6
従 業 員 規 模 別	1～4人	12.7	0.4	1.4	10.8	48.7	38.6	27.8	9.3	1.5	△26.0
	5～9人	21.6	0.3	2.6	18.7	46.0	32.4	24.7	6.5	1.1	△10.7
	10～19人	25.4	0.6	3.6	21.2	46.4	28.2	22.0	5.4	0.8	△2.9
	20～29人	28.8	0.6	3.5	24.7	46.4	24.8	20.4	4.0	0.4	3.9
	30～39人	31.7	0.1	4.3	27.4	43.5	24.8	19.9	4.6	0.3	7.0
	40～49人	28.0	0.3	4.5	23.1	46.2	25.8	22.4	2.8	0.7	2.2
	50～99人	33.1	0.4	4.0	28.7	44.1	22.8	18.6	3.7	0.5	10.3
	100～199人	32.1	0.4	4.7	27.1	45.5	22.4	17.7	4.3	0.4	9.7
	200～300人	29.2	0.0	2.5	26.7	44.2	26.7	25.0	1.7	0.0	2.5
業 種 別	製造業	23.3	0.5	2.9	19.9	45.1	31.7	24.1	6.6	1.0	△8.4
	卸売業	19.5	0.2	2.0	17.4	47.6	32.8	25.6	6.4	0.8	△13.3
	小売業	13.4	0.2	1.8	11.5	44.9	41.7	30.3	9.7	1.8	△28.3
	サービス業	18.0	0.4	2.7	14.9	49.6	32.4	24.3	7.0	1.1	△14.4
	建設業	31.6	0.8	4.4	26.3	47.1	21.3	17.2	3.5	0.6	10.2
不動産業	25.3	0.4	3.1	21.8	51.8	22.9	19.5	3.1	0.3	2.4	

○売上額見通しは7年ぶりにプラス転換

平成26年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加(A)－減少(B)」で見ると、1年前の調査に比べて27.8ポイント上昇のプラス10.3となり、第126回調査（平成19年見通し）以来、7年ぶりにプラス転換となった(図表14)。

地域別では、前年と比較すると全ての地域で改善し、北陸(0.0)を除く10地域でプラス

転換となった。従業員規模別では、従業員5人以上の全ての階層がプラス転換となり、唯一マイナスとなった従業員1～4人の階層でも前年と比較すると24.3ポイントの大幅改善となっている。業種別では、小売業を除く5業種でプラス転換となり、唯一マイナスとなった小売業でも前年と比較すると20.8ポイントの大幅改善となっている。

図表14 自社の売上額伸び率の見通し

(単位：%)

		増加					変化 なし	減少					(A)-(B)
		(A)	30%以上	20~29%	10~19%	10%未満		(B)	10%未満	10~19%	20~29%	30%以上	
全 体	26年見通し	34.3	1.0	1.8	8.8	22.8	41.7	24.0	17.2	4.9	1.1	0.8	10.3
	25年見通し	22.5	0.6	1.1	5.1	15.7	37.4	40.0	27.1	9.4	2.4	1.2	△17.5
	24年見通し	22.8	0.7	1.5	5.5	15.2	34.6	42.5	28.2	10.0	2.6	1.7	△19.7
	23年見通し	21.2	0.9	1.4	4.9	14.1	32.4	46.4	29.8	11.3	3.2	2.1	△25.2
	22年見通し	15.5	0.9	1.3	3.9	9.4	25.5	59.0	31.6	17.0	6.0	4.3	△43.6
	21年見通し	12.0	0.5	0.6	2.9	8.0	23.2	64.7	35.4	18.8	6.2	4.3	△52.7
地 域 別	北海道	31.4	0.8	1.0	7.4	22.2	42.2	26.4	19.3	5.3	0.9	0.9	5.0
	東北	34.1	0.7	2.1	7.0	24.3	32.9	33.1	24.3	6.0	1.2	1.5	1.0
	関東	37.4	1.6	1.6	10.3	23.8	38.1	24.5	18.0	4.6	1.0	1.0	12.8
	首都圏	31.9	1.1	1.5	8.4	20.9	45.9	22.2	16.0	4.3	1.2	0.7	9.7
	北陸	28.4	1.2	0.8	8.6	17.8	43.2	28.4	22.3	4.5	1.1	0.5	0.0
	東海	37.6	0.8	2.3	8.4	26.2	37.2	25.2	17.6	6.1	0.8	0.7	12.4
	近畿	37.2	0.9	2.1	10.3	23.9	40.4	22.4	15.8	4.7	1.1	0.8	14.8
	中国	37.3	0.5	1.7	9.5	25.6	36.6	26.1	18.3	5.2	1.3	1.3	11.1
	四国	26.8	0.9	1.2	7.5	17.1	48.8	24.4	15.0	6.6	1.6	1.2	2.3
従 業 員 規 模 別	九州北部	37.5	1.5	3.0	9.9	23.1	45.0	17.5	13.4	2.6	0.7	0.8	20.0
	南九州	37.0	0.9	2.3	7.9	25.8	41.3	21.8	14.8	4.8	1.7	0.4	15.2
	1～4人	21.2	0.8	1.0	5.1	14.3	48.9	29.9	20.4	6.6	1.7	1.2	△8.7
	5～9人	34.6	1.2	1.8	8.9	22.7	41.4	24.1	17.4	4.8	1.1	0.7	10.5
	10～19人	39.7	1.1	2.1	11.4	25.1	38.2	22.1	16.1	4.3	0.9	0.8	17.6
	20～29人	41.9	1.3	2.6	10.6	27.3	39.3	18.8	14.1	3.1	0.8	0.8	23.1
	30～39人	46.0	1.0	2.1	10.7	32.2	35.1	18.9	14.3	3.6	0.5	0.4	27.1
	40～49人	46.6	0.8	2.4	11.3	32.1	34.4	19.0	15.1	3.0	0.8	0.1	27.6
	50～99人	51.1	1.1	2.0	12.4	35.6	32.7	16.2	13.1	2.6	0.3	0.3	34.8
100～199人	51.8	0.7	2.9	12.7	35.5	30.8	17.4	12.3	4.0	0.7	0.4	34.4	
業 種 別	200～300人	45.8	0.0	2.5	11.7	31.7	37.5	16.7	12.5	2.5	1.7	0.0	29.2
	製造業	36.5	0.8	1.9	9.9	23.9	41.1	22.4	16.0	4.5	1.1	0.8	14.2
	卸売業	34.7	0.6	1.1	7.4	25.6	39.7	25.7	19.4	5.2	0.8	0.3	9.0
	小売業	23.8	0.6	0.8	5.4	17.0	43.9	32.3	23.3	6.6	1.4	1.0	△8.4
	サービス業	31.3	0.9	1.2	6.4	22.9	44.4	24.3	18.1	4.6	0.7	0.7	7.0
建設業	44.0	2.1	3.0	13.2	25.7	38.1	17.9	11.0	4.3	1.5	1.1	26.1	
不動産業	34.7	1.5	3.4	9.3	20.5	44.5	20.8	15.0	3.4	1.3	1.0	13.9	

○業況改善は引き続き二極化の様相

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が1年前の調査に比べて5.0ポイント上昇し14.2%となった。また、「6か月以内」や「1年後」とする比較的前向きな回答の割合は、前年と比べてそれぞれ0.8ポイント、1.2ポイント上昇した。「すでに上向き」、「6か月以内」、「1年後」の回答割合の合計は40.3%となっており、

中小企業経営者のおよそ4割は平成26年を業況改善の年と見込んでいる。

一方、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年(31.3%)から3.4ポイント減少の27.9%と小幅改善したが、依然として3割近い水準となっている。分野別には、従業員4人以下の階層(42.2%)や小売業(38.7%)がそれぞれ高い水準となっており、業況改善は前年に引き続き、二極化の様子がうかがえる。

図表15 自社の業況が上向き転換点

(単位：%)

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全 体	26年見通し	14.2	9.7	16.4	11.0	11.2	9.7	27.9
	25年見通し	9.2	8.9	15.2	11.3	11.9	12.2	31.3
	24年見通し	9.2	8.7	14.9	12.2	12.9	12.9	29.3
	23年見通し	7.1	7.0	15.0	14.2	14.3	12.5	29.9
	22年見通し	4.7	7.1	17.0	17.1	16.2	12.0	25.9
	21年見通し	3.9	5.6	16.6	17.7	17.8	13.3	25.1
地 域 別	北海道	16.0	7.0	13.8	10.0	11.2	10.9	31.1
	東北	19.2	11.2	15.5	9.3	9.0	7.7	28.0
	関東	17.1	12.1	17.7	10.6	8.6	8.8	25.1
	首都圏	11.0	8.0	16.3	11.7	12.2	11.3	29.5
	北陸	13.7	7.0	17.4	11.1	12.4	10.4	28.0
	東海	17.9	12.3	17.1	11.2	9.3	8.0	24.3
	近畿	15.1	11.5	18.5	11.5	11.1	8.8	23.4
	中国	16.4	11.6	14.0	10.6	10.6	7.3	29.5
	四国	8.5	7.8	11.6	8.5	15.8	9.7	38.2
九州北部	九州北部	13.8	8.6	17.2	9.5	11.8	9.8	29.4
	南九州	12.2	8.8	15.7	11.7	10.8	9.5	31.3
従 業 員 規 模 別	1～4人	7.1	6.1	12.4	9.4	11.1	11.8	42.2
	5～9人	13.5	10.2	17.4	11.2	11.1	9.4	27.2
	10～19人	16.9	10.6	18.4	11.5	12.3	8.9	21.5
	20～29人	18.3	11.7	19.9	12.2	10.9	8.2	18.9
	30～39人	22.6	13.9	17.3	12.1	9.2	6.8	18.1
	40～49人	19.6	13.3	21.6	12.2	9.6	8.1	15.6
	50～99人	24.2	13.9	18.3	13.5	11.8	7.5	10.7
	100～199人	26.4	12.1	19.4	11.0	13.2	7.7	10.3
	200～300人	26.9	10.9	15.1	17.6	10.1	10.1	9.2
業 種 別	製造業	15.1	10.4	17.2	11.3	11.6	9.0	25.3
	卸売業	12.3	10.3	17.1	12.2	11.4	10.1	26.6
	小売業	7.3	6.5	15.5	10.8	10.5	10.8	38.7
	サービス業	10.2	9.4	16.6	11.2	11.4	9.8	31.4
	建設業	23.3	10.2	14.5	10.3	11.2	8.4	22.0
不動産業	18.9	11.8	17.6	9.0	9.4	11.5	21.8	

○東京五輪への期待は地域ごとにまちまち

東京オリンピック開催決定による自社の業況への影響や期待について調査したところ、「今後の間接的な影響に期待している (23.6%)」、「今後の直接的な影響に期待している (5.6%)」など前向きな回答割合の合計が3割を超えた。ただ、「あまり期待していない (27.0%)」、「どちらともいえない (25.3%)」などの回答も一定割合みられるなど、受け止め方はまちまち

だった。

地域別にみると、首都圏、東海、関東、近畿などで「今後の間接的な影響に期待している」などの比較的前向きな回答割合が相対的に高い。一方、北海道、南九州、東北、中国などでは、「あまり期待していない」などの回答割合が相対的に高く、これらの選択肢の回答割合は、東京からの距離が遠くなるにつれて高まる傾向にある。

図表16 東京オリンピック開催決定による自社の業況への影響と期待

(単位：%)

		すでに直接的な影響あり	すでに間接的な影響あり	今後の直接的な影響に期待	今後の間接的な影響に期待	どちらともいえない	あまり期待していない	全く期待していない	その他
全 体		0.6	1.2	5.6	23.6	25.3	27.0	16.3	0.4
地 域 別	北 海 道	0.2	0.5	3.7	17.6	21.9	29.8	25.8	0.5
	東 北	0.2	1.5	3.1	18.7	23.3	30.2	22.2	0.8
	関 東	0.2	0.9	3.8	27.8	25.2	27.3	14.7	0.2
	首 都 圏	1.3	1.5	8.4	27.1	28.6	23.6	9.2	0.4
	北 陸	0.0	0.6	4.4	23.6	25.0	28.3	18.1	0.0
	東 海	0.5	1.6	5.1	25.4	22.6	28.0	16.6	0.3
	近 畿	0.3	1.3	5.4	24.4	25.0	26.5	16.6	0.4
	中 国	0.5	0.8	3.8	19.2	22.2	31.2	21.2	1.2
	四 国	0.0	0.2	4.7	18.0	26.4	26.9	23.8	0.0
九 州 北 部	0.7	2.3	4.4	19.8	25.2	27.2	20.4	0.0	
南 九 州	0.4	0.6	3.6	16.5	22.9	32.3	23.1	0.6	
従 業 員 規 模 別	1～ 4人	0.4	0.8	3.9	16.9	25.3	31.1	21.3	0.3
	5～ 9人	0.6	1.4	5.3	22.5	25.4	26.9	17.2	0.6
	10～ 19人	0.5	1.6	6.3	26.6	24.4	26.3	14.2	0.3
	20～ 29人	1.0	1.5	5.7	27.5	25.6	25.2	13.3	0.2
	30～ 39人	0.5	1.3	7.9	29.2	26.2	22.0	12.7	0.3
	40～ 49人	1.1	1.7	6.5	28.6	25.9	22.7	12.7	0.7
	50～ 99人	0.5	0.7	8.8	36.1	26.1	20.8	6.6	0.4
	100～199人	1.4	2.5	10.5	34.3	26.7	16.6	7.6	0.4
200～300人	0.8	2.5	11.7	35.8	22.5	24.2	2.5	0.0	
業 種 別	製 造 業	0.6	0.9	6.0	28.3	26.0	25.4	12.4	0.2
	卸 売 業	0.4	1.1	4.9	23.0	26.9	27.4	15.9	0.4
	小 売 業	0.3	0.5	3.4	17.8	23.7	31.8	22.2	0.3
	サ ー ビ ス 業	0.6	0.7	5.8	19.5	26.0	26.7	20.4	0.3
	建 設 業	1.0	2.8	8.2	24.3	23.8	23.9	15.2	0.9
不 動 産 業	0.8	2.4	4.8	22.8	24.9	28.4	15.4	0.5	

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 今後を見据えた対応

- ・東北の震災復興の本格化により、当面は安定した受注を確保できる見込みである。この他にも、アジア進出を本格化させるために海外事務所を設置するなど、将来を見据えた事業活動を展開している。(水門設備製造 広島県)
- ・天候不順等により原材料価格は依然として高騰傾向にある。豆腐を使用した惣菜や菓子なども製造することで差別化を図り、新規顧客獲得を目指す。(豆腐製造 神奈川県)
- ・大型スーパーやコンビニ等との競合が激化するなか、学校、病院、高齢者向け施設、ホテルといった大口取引先を固定客として確保する戦略をとっている。(青果物・食料品卸売 山形県)
- ・景気低迷により、接待や宴会の利用客が減少し、厳しい状況にあるなか、女性客をターゲットとしたメニューを設定して集客を図っている。(老舗とんかつ店 愛知県)
- ・商圏内にドラッグストアが3店舗オープンし、大きな脅威となっている。現在、売上・収益の向上と仕事の効率化を図るべく、従業員でプロジェクトチームを結成し、経営改善に取り組んでいる。(食料品・酒類・雑貨小売 新潟県)
- ・県内での受注が減少しているため、東北で震災復旧工事を行っている。残存する県内での工事が完了したのち、東北での工事に完全移行する予定である。今後数年は、東北での安定した受注が見込まれる。(建設 土木工事業 三重県)
- ・消費税増税前の駆け込み需要で物件が不足している。沿岸の復興が徐々に進んでいることから、沿岸地域の情報収集を強化し、商機を逃さないようにしたい。(不動産管理・仲介業 岩手県)

(2) 直面する困難、試練

- ・当面は、東京オリンピック開催決定を受けての道路設備関連の受注が見込めるものの、土木工事の溶接、製缶板金業はバブルの様相を呈しており、今後どこまで継続するかは懸念材料である。また、人員不足が慢性化しており、今後の課題である。(建設・建築用金属製品製造 神奈川県)
- ・受注はあるものの、同業者間の価格競争は依然として激しく、利益の確保が今後の課題である。(板ガラス製造 徳島県)
- ・道路の工事終了・開通にともない、工事関係車両への給油が減少しただけでなく、市街へのアクセスが良くなったことから、地域の顧客が単価の低い市街地のガソリンスタンドに流れる傾向にある。(ガソリン小売 三重県)
- ・産業クリーニングは横ばいであるが、ホームクリーニング等の個人客は減少傾向にある。ボイラー等の燃料費高騰により、資金繰りが厳しい。(クリーニング業 岡山県)
- ・県内の豪雨被害復旧工事のために受注高は増加しているものの、人手不足、材料費・燃料費高騰により利幅が薄く、厳しい状況にある。(土木工事 福井県)
- ・これまで仕入価格の上昇傾向を受けて商品物件の仕入を控えてきたことから、在庫が不足しており、売上・利益の確保が難しくなっている。(不動産仲介業 大阪府)

(3) 特別調査のテーマ（平成26年の経営見通し・東京オリンピック開催決定による自社の業況への影響や期待）に関するもの

- ・東京オリンピックの開催決定により、高速道路の工事の際に使用する足場、吊りチェーンの受注が増加しつつある。
(鎖製品製造 兵庫県)
- ・アベノミクスの効果が表れ始めており、今後も引続き消費意欲が増大していくことを期待している。
(書籍小売 静岡県)
- ・今冬以降、大口のマンション建設工事の受注が確実であり、業況は安定推移する見込みである。大規模な駅ビル工事の影響もあり、県内では資材価格の高騰、人手不足が続いている。
(総合建設業 大分県)
- ・東京オリンピック開催決定を受け、関西の建設業者の東京進出が進み、地域の公共工事等が手薄になってしまうことを懸念している。
(鉄筋工事業 大阪府)
- ・今年は、過去最高の土地売買高となったが、地価が低いため利益はそれほど出なかった。来年もこの傾向は続く見通しである。
(不動産 仲介・管理 青森県)

(4) その他

- ・全国的な木材価格の上昇を受け、地域の山林所有者の伐採への意欲が高まっている。
(ひのき建築製品製造 三重県)
- ・震災前は、沿岸からの直接仕入も多かったが、現在ではほとんどない。販売先の小売店もかなり被災しており、まだ本格的な回復には至っておらず、都市部、内陸部を中心に販路拡大に向けた努力をしている。
(海産物卸売 宮城県)
- ・個人へのビジネス用文房具の売上が増加している。企業が備品の支給を減らす傾向にあるなか、「せっかく自分で買うなら多少高価でも良いものが欲しい」と考える消費者が増えているものとみられる。
(本・文具小売 青森県)
- ・和食が無形文化遺産になったことで、注目が集まって売上が増加することを期待している。
(飲食業 愛知県)
- ・公共工事、民間工事の発注増の影響から、当社への海上輸送依頼も増加しているが、船舶数の減少により当社が輸送を発注する際の単価が上昇傾向にあり、利幅が徐々に縮小しつつある。
(海運業 広島県)
- ・観光客の宿泊はほとんどなく、原発事故にともなう賠償金や警察関係者の宿泊などで、売上減少分を何とかカバーできている状況である。
(旅館業 福島県)
- ・高齢者向け施設の工事受注が好調であり、当社の業績を支えている。
(内装工事 北海道)
- ・消費税増税前の駆け込み需要の影響もあって、土地や中古住宅を求める顧客が増加している。そのなかでも、高台の物件へのニーズが特に高まっている。
(不動産仲介業 宮崎県)

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。